

【株式会社北都銀行に対する個人情報の取扱いに関する同意事項】

〔お申込みにあたっての同意書〕

私は、この申込みに関して以下の事項について同意します。

1. 個人信用情報機関の利用等

- (1) 私は、貴行が加盟する個人信用情報機関および同機関と提携する個人信用情報機関に私の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等を含む）が登録されている場合には、貴行がそれを与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ）のために利用することに同意します。
- (2) 貴行がこの申込みに関して、貴行の加盟する個人信用情報機関を利用した場合、私は、その利用した日および本申込みの内容等が同機関に1年を超えない期間登録され、同機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

2. 個人信用情報機関への登録等

- (1) 私は、下記の個人情報（その履歴を含む）が貴行の加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

登 録 情 報	登 録 期 間
氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む）、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
銀行が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6ヵ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

- (2) 私は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

3. 前各項に規定する個人信用情報機関は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は、各機関で行います（銀行ではできません）。

- (1) 北都銀行が加盟する個人信用情報機関
全国銀行個人信用情報センター <http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html> TEL 03-3214-5020
- (2) 同機関と提携する個人信用情報機関
㈱日本信用情報機構 <http://www.jicc.co.jp> TEL 0120-441-481
㈱シー・アイ・シー <http://www.cic.co.jp> TEL 0120-810-414

〔お申込みにあたってのご留意事項〕

〔事前審査申込書〕による所定の審査後、当行本支店にて契約お手続きが必要となります。

〔個人情報の利用目的について〕

北都銀行は、個人情報の保護に関する法律に基づき、お客さまの個人情報を、下記業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

業務内容	○ 預金業務、融資業務、内国為替業務、外国為替業務、両替業務およびこれらに付随する業務 ○ 公共債販売業務、投資信託販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務 ○ その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む）
利用目的	銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的で利用いたします。 ○ 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスのお申込みの受付のため ○ 各種金融商品やサービスのご提案のため ○ 犯罪収益移転防止法に基づくお客さまご本人の確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため ○ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため ○ 融資のお申込みに際しての判断および融資後の継続的な管理のため ○ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスのご提供にかかる妥当性の判断のため ○ 与信事業に際してお客さまの個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合や、お客さまからお預りしたビジネスマッチング情報等を弊行の取引先に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため ○ 与信事業に際して債権譲渡等に関し債権の管理回収等に必要な範囲で第三者に提供するため ○ 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため ○ お客さまとの契約や法令等に基づく権利の行使や義務の履行のため ○ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため ○ ダイレクトメールの発送等による金融商品やサービスに関する各種ご提案のため ○ お客さまに対し、お取引内容、お預り残高などの報告を行うため ○ 各種お取引の解約やお取引解約後の管理のため ○ その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。 ○ 銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。 ○ 銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。